



Title	阪神・淡路大震災における避難所の研究
Author(s)	柏原, 士郎; 上野, 淳; 森田, 孝夫
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/20789
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第10章 避難所として機能した学校施設

家屋の破損や倒壊，ライフラインの途絶，水・食料の不足，迫りくる大火災，断続的に続く余震への恐怖，混乱する諸情報，さまざまな要因で人びとは近隣の地域公共施設に一時的に避難の行動をとった。こうした人びとの多くが，公立小・中学校に身を寄せたことはよく知られている。ここでは，これらの地域住民の学校施設に対する避難行動の実際と学校施設が果たした役割についてまとめてみたい。

10.1 避難者数と避難所数の推移

阪神・淡路地区における避難者数と避難所数の推移を図10.1に示した。地震発生直後，避難所に身を寄せた人びとは31万人を越えていたといわれる。状況がある程度落ち着いてくると，自宅の被害が少なかった人や他地域の親類の家に向かう人が1,2週間の間に避難所を退出しており，避難者数は急激に減少する。その後は地域の復興，応急仮設住宅の入居に合わせて徐々に避難所を後にする人が出てくるが，その推移は応急仮設住宅建設の遅れもあり3月以降ではほぼ横ばいになっている。こうした避難者数の推移に対し，避難所の数は並行的には減少していない。避難者全員が退出しない限り避難所を閉鎖できないことなどがその背景としてあるが，不安定な生活のなかやっと落ち着いた避難所からの移動を強いることは難しいこと，施設の管理運営問題などから避難所の統廃合が困難であったこと，なども影響しているようである。

図10.1中で，避難者数が途中から変更されているが，これは当初行政当局では避難者のあまりの多さにその人数を正確には把握できず，避難所から災害対策本部に要請のあった食事数を避難者数として表記していたことによる。被害の少ない自宅で暮らす避難者や，避難所には寝泊まりせずに公園や他施設に避難した住民が，食事や救援物資などを避難所に出向いて受け取っていたのである。表10.1は，神戸市が就寝者数と避難者数の区別をして調査を始めた3月

第II部 避難所としての学校

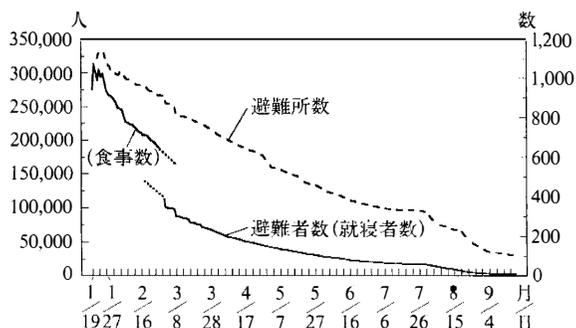


図 10.1 阪神・淡路地域における避難者数と避難所数の推移 [参考資料：兵庫県災害対策本部]

表 10.1 神戸市内の避難者数と就寝者数 (3月13日時点)

区別	避難所数	就寝者数	避難者数
東灘区	98	9,995	24,229
灘区	63	13,281	26,931
中央区	64	10,297	17,769
兵庫区	68	8,260	13,502
長田区	55	17,114	35,203
須磨区	52	8,793	11,462
垂水区	24	356	579
北区	13	259	259
西区	8	179	196
合計	445	68,534	130,130

(神戸市災害対策本部 民生部より)

[図 10.2-4 の凡例]

□小学校 ■中学校 □他学校園 ■その他

図 10.2 施設別避難者数 (神戸市：1月21日)

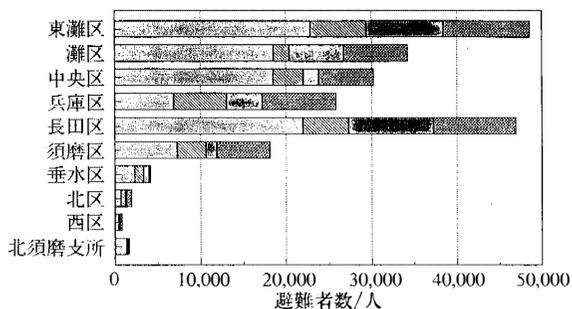


図 10.3 避難者の施設種類別内訳 (神戸市：1月21日)

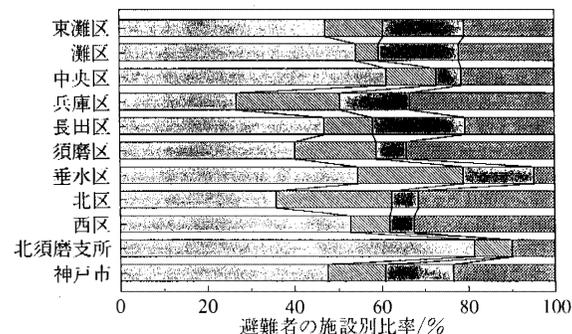
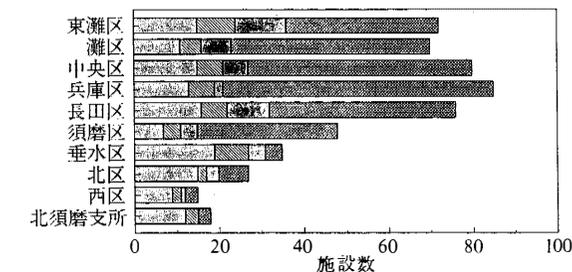


図 10.4 施設種類別避難所数 (神戸市：1月21日)



13日現在の実態であるが、実際に避難所に寝泊まりする避難者の数は、食事数の半分程度であり、当初の避難者数も被災地全域で20万人前後であったとも想定される。

これらの避難者がどのような施設に身を寄せたか神戸市についてしてみると、結果は図10.2、10.3に示すごとくとなる。1月21日時点でのデータに基づいているが、まとめると全避難者中、約6割が公立小・中学校を利用しており、幼稚園、高等学校、盲・聾・養護学校などの学校園をあわせると、学校施設に身を寄せた避難者は全体の73%にのぼったことが明らかとなる。学校施設が地域住民の避難拠点としていかに重要な役割を果たしたかがよくわかる。避難所の数そのものでは、図10.4に示すように公民館、図書館などの学校以外の地域公共施設の方が多いが、なんといっても学校施設は身近な近隣住民を大量に収容する能力においてまさっていたことが理解される。

各学校にどの程度の数の避難者が身を寄せたかを示すデータとして表10.2がある。神戸市教育委員会による学校別避難者数一覧である。地震から1週間後、1月25日のデータであるが、神戸市内で学校園に身を寄せている人はこの時点で約13万人、このうち1校あたりの避難人数が1,000人を越える学校が52校にものぼっている。さらに、東灘小学校(東灘区)4,000人、二葉小学校(長田区)3,500人、長楽小学校(同)3,000人など、想像を絶する人数が押し寄せた学校も少なくない。現場での混乱はいかばかりであっただろうか。

10.2 避難者数の時系列変化と直後の避難所居住密度

図10.5は、地震発生直後、避難所としての学校の現場の様子を示す貴重な資料である。また、東須磨小学校(神戸市須磨区)を事例として取り上げ、学校に残る記録などを分析して直後からの避難者数の推移をまとめてみると図10.6に示すようになる。こうした写真や、直後には1,800名を越す人びとが身を寄



図10.5 避難直後の様子 [口絵参照]

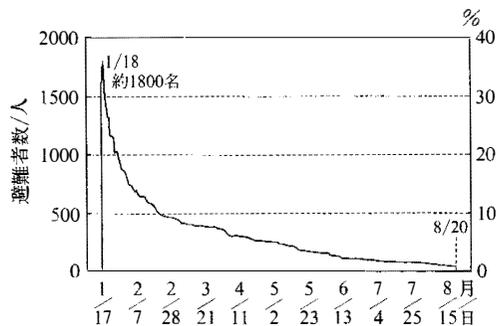


図10.6 東須磨小学校の避難者数の推移

表 10.2 神戸市内の学校園の就寝者数 (1月25日時点)

No.	学校名	避難者数				
	東灘区小学校	20680	49 広陵	99 神楽	1200	
	1 神戸大学附属住吉	(250)	50 筑紫が丘	100 志里池	700	
	2 本山第一	900	51 大池	101 蓮池	2300	
	3 本山第二	300	52 小部	102 名倉	700	
	4 本山第三	3000	53 小部東	103 池田	600	
	5 本山南	1400	54 鈴蘭台	104 丸山	200	
	6 福池	3000	55 有馬	105 宮川	600	
	7 向洋		56 有野	106 五位の池	1700	
	8 六甲アイランド		57 藤原台	107 雲雀丘	50	
	9 本庄	1000	58 唐櫃	須磨区小学校	8244	
	10 魚崎	2000	59 道場	108 千歳		
	11 住吉	2200	60 八多	109 西須磨	300	
	12 御影	520	61 長尾	110 東須磨	1200	
	13 御影北	2000	62 淡河	111 板宿	2330	
	14 東灘	4000	63 好徳	112 大黒	1800	
	15 渦が森	360	64 大沢	113 若宮	750	
	灘区小学校	18210	65 北五葉	114 妙法寺	33	
	17 成徳	1600	66 南五葉	115 多井畑	70	
	18 六甲	2800	67 桜の宮	116 白川	118	
	19 西郷	1300	68 泉台	117 北須磨	450	
	20 西灘	3000	69 ひよどり台	118 高倉台	50	
	21 碑田	2500	70 有野台	119 菅の台	23	
	22 摩耶	1700	71 有野東	120 東落合	60	
	23 福住	1100	72 箕谷	121 竜が台	300	
	24 高羽	1000	73 花山	122 横尾		
	25 美野丘	100	74 星和台	123 西落合	30	
	26 鶴甲	300	75 甲緑	124 若草	70	
	27 灘	2810	76 西山	125 松尾	100	
	28 六甲山		77 鹿の子台	126 花谷	150	
	中央区小学校	19700	兵庫区小学校	8160	127 南落合	360
	30 上筒井	500	78 湊山	350	128 神の谷	50
	31 雲中	1350	79 平野	700	垂水区小学校	2101
	32 二宮	1300	80 菊水	4000	130 多聞台	175
	33 小野柄	1850	81 鶴越	400	131 舞子	200
	34 春日野	2000	82 夢野	300	132 東舞子	25
	35 宮本	1300	83 兵庫大開	900	133 西舞子	
	36 吾妻	3000	84 荒田	700	134 塩屋	39
	37 若菜	800	85 会下山	1200	135 垂水	20
	38 山の手	1700	87 水木	1000	136 名谷	
	39 北野	800	88 明親	710	137 霞ヶ丘	40
	40 神戸諏訪山	1450	89 和田岬	300	138 高丸	98
	41 下山手	廃校	90 浜山	600	139 東垂水	130
	42 湊川多聞	650	91 東山	600	140 福田	120
	43 港島		長田区小学校	22650	141 上高丸	60
	44 湊	3000	92 室内	500	142 西高丸	170
	北区小学校	923	93 真陽	2400	143 乙木	20
	45 山田		94 一葉	3500	144 神陵台	520
	46 谷上		95 長楽	3000	145 千代が丘	111
	47 藍那		96 真野	2000	146 多聞南	50
	48 君影	24	97 御蔵	2500	147 多聞東	100
			98 長田	700	148 西脇	10

No.	学校名	避難者数				
			355	上野	600	413 横尾
			356	烏帽子	600	414 西落合
149	本多聞	35		中央区中学校	2640	415 竜が台 100
150	小東山	150				416 須磨北
151	塩屋北	28	361	葺合	240	垂水区中学校 724
152	下畑谷		362	布引		420 歌敷山 150
153	つつじヶ丘		363	筒井台	400	421 垂水 116
	西区小学校	212	364	楠	500	422 垂水東
155	有瀬	25	365	港島		423 舞子 150
156	太山寺		366	神戸生田	1500	424 神陵台
157	長坂	20		北区中学校	477	425 多聞東 150
158	井吹東		378	有馬		426 塩屋 40
159	伊川谷	10	379	山田		427 福田
160	北山		380	桜の宮		428 桃山台
161	桜ヶ丘	29	381	小部		429 本多聞 10
162	木津		382	広陵		430 星陵台 108
163	枝吉	3	383	星和台		西区中学校 71
164	春日台		384	鈴蘭台		432 玉津
165	玉津第一	45	385	八多		433 長坂
166	出合	40	386	大沢		434 伊川谷
167	樋谷		387	淡河		435 井吹台
168	押部谷		388	鶴台		436 神出
169	高和		389	大池	296	437 樋谷
170	平野		390	唐櫃	181	438 押部谷 7
171	岩岡		391	北神戸		439 平野
172	高津橋		392	有野		440 岩岡
173	神出		393	大原		441 工塚台 64
174	糍台	40		兵庫区中学校	5250	442 桜が丘
175	小寺		370	兵庫	2000	443 太山寺
176	東町		371	兵庫・北		444 西神
177	狩場台		372	湊川	1100	
178	竹の台		373	須佐野	800	中学校合計
179	樫野台		374	湊	350	43校 25,437名
180	美賀多台		375	夢野		
	小学校合計		376	吉田	1000	
	124校 100,880名			長田区中学校	5470	
	東灘区中学校	4850	394	丸山	270	幼稚園合計
342	神戸大学附属住吉	(250)	395	丸山・西野		3園 400名
343	本山		396	雲雀丘		
344	本山南	1500	397	西代	1000	高等学校合計
345	本庄	1000	398	苅藻	700	9校 3,964名
346	魚崎	1200	399	駒ヶ林	2000	
347	住吉	750	400	大橋	500	盲・養護学校合計
348	御影	400	401	高取台	1000	3校 3,173名
349	向洋			須磨区中学校	3655	
	灘区中学校	2300	406	飛松	300	総計
352	長峰	300	407	鷹取	1800	182学校園
353	原田	300	408	太田	1300	133,854名
354	鷹匠	500	409	高倉	110	
			410	白川台		
			411	東落合	25	
			412	友が丘	20	

(神戸市教育委員会報告)

第II部 避難所としての学校

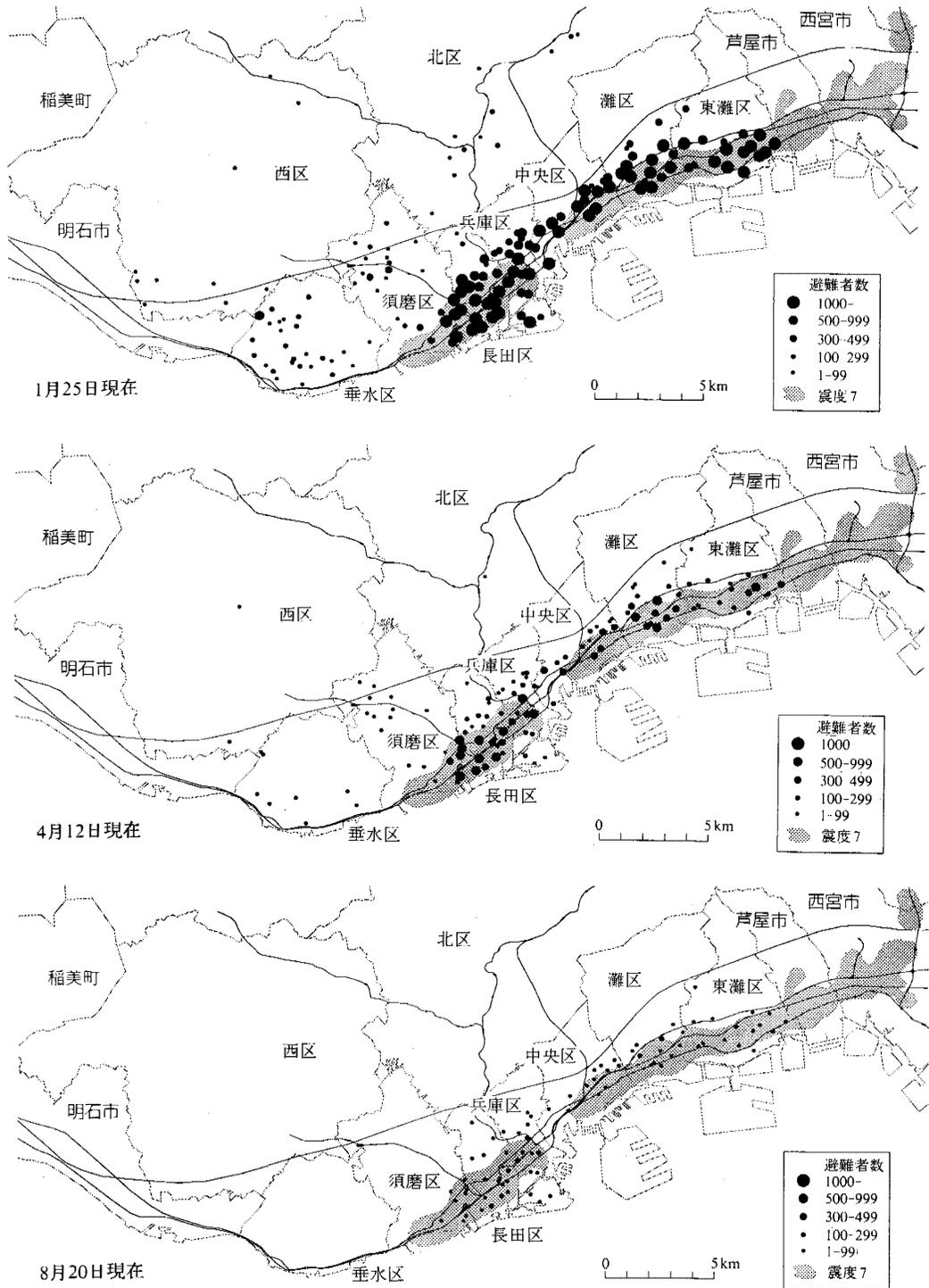


図 10.7 神戸市内の避難所校の地理的分布
〔参考資料：神戸市教育委員会〕

せた同小学校の廊下、ホール、各教室など、人が身を寄せうるスペースの面積と避難人数との関係で、直後の1人当たりの居住可能面積を類推してみると、おおむね1人当たり1m²前後であったろうと思われる。つまり「起きて半畳、寝て一畳」の1人当たり半畳程度の密度である。疲れた身を横たえることも容易ではなかったものと想像される。

こうした、避難所として機能した公立小・中学校の地域分布とその収容人数の時間的変化の様子を図10.7にまとめた。避難者数は減少しても、避難所を統廃合することは至難であることを今回の経験は教えてくれた。すべての避難所は8月末にやっと閉鎖されるにいたったのである。

10.3 学校避難所の圏域構造

1. 学校避難所と自宅の位置関係

学校に避難した住民の居住地と学校との位置関係を分析してみる。緊急時の避難行動の概要がこれによって類推できると思われる。ここでは、ケーススタディとして長田区西部から須磨区東部地域の避難所となった学校施設のうち、5小学校(室内・神楽・大黒・板宿・東須磨)、3中学校(大橋・太田・飛松)、および須磨高校の計9校を取り上げている。この地帯は、地震によってひき起こされた大火災の発生した地域を含んでいる。

データは、各学校において管理されている避難者名簿を収集することによって、避難者の方がたのプライバシーに抵触するおそれがある調査なので住所地番のみを転記することにとどめたが、それでもこの地域一帯のすべての避難所のデータを集めることまではできなかった。ご協力をいただいた避難所の関係者に厚くお礼を申し上げるしだいである。

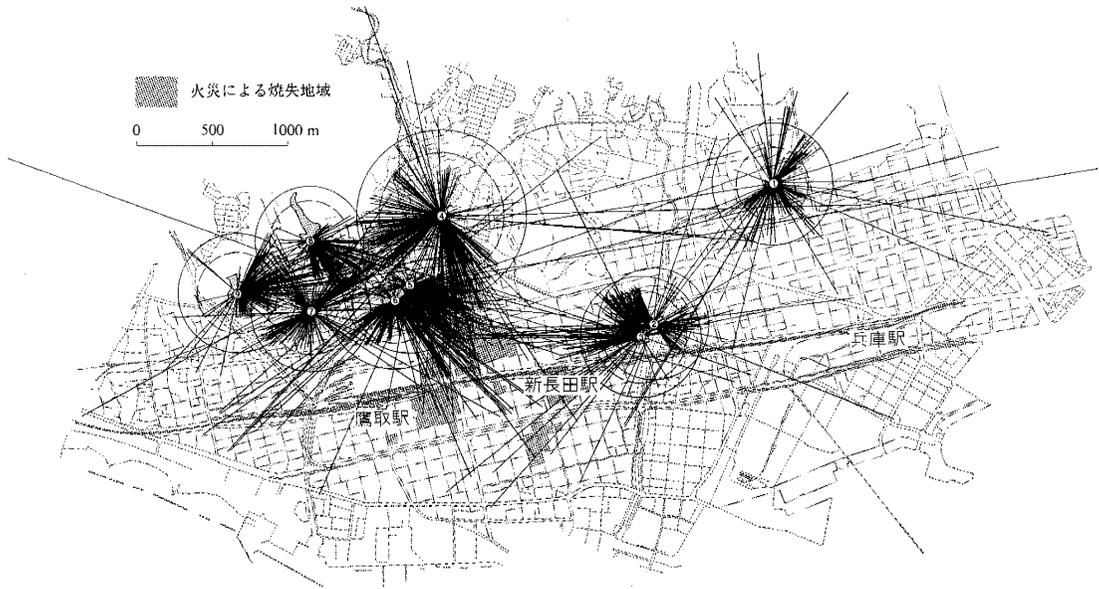
なお、避難者の自宅から学校までの直線距離から50mを引いた距離を避難距離と定義している。50mを引いたのは、学校は一般に校地が広く通常100m角程度の大きさをもっていることを考慮したものである。また学校を中心に避難者の80%(50%)が含まれる円の半径を80%(50%)避難距離と定義した。

以上の9校における避難圏域の全貌をまとめて図示すると、図10.8に示すようになる。

2. 各避難所校の圏域構造

各学校の事情を詳細に見ていくと、以下のようである。

第Ⅱ部 避難所としての学校



No.	学校名	50%圏	80%圏	最大避難者数	避難者数	世帯数	校区内避難世帯率	名簿入手日
1	室内小学校	192	356	420	331	173	87.86%	7/4
2	大橋中学校	206	322	330	293	142	78.87	4/3
3	神楽小学校	257	354	1,402	505	185	85.41	6/14
4	板宿小学校	366	516	2,429	734	361	60.94	7/28
5	大黒小学校	245	398	2,300	551	245	73.88	6/14
6	太田中学校	235	408	1,240	1,112	436	89.45	9/26
7	東須磨小学校	235	347	1,800	467	204	94.20	8/10
8	飛松中学校	215	312	500	421	170	98.24	6/13
9	須磨高等学校	218	344	---	793	190	---	6/13

図 10.8 鷹取・長田地区周辺の避難所校の圏域構造

(1) 室内小学校

最大時避難者数 420名
 調査時避難者数 331名 (173世帯)
 80%避難距離 356m (50% : 192m)
 校区内避難世帯*1 88%

隣接する兵庫高校は、2,000人以上の避難者を収容していた大規模避難所であり、近隣の住民の多くがここに避難した。室内小学校は校舎接合部の被害が目立っていたため住民が安全性に不安を覚え、兵庫高校に集中したものと考えられる。避難の遅れた避難者が高校に入れずに室内小学校に避難してきたものと思われ、こうした人たちには高齢者が多いのが特徴となっている。したがって学区内の避難者が多く、避難距離の短い避難所となっている(図10.9)。

*1
 校区内避難世帯
 当該学校に避難している世帯のうち、住所がその学校区内にあるもの。



図10.9 室内小学校の避難者の居住地分布

(2) 大橋中学校

最大時避難者数	330名
調査時避難者数	293名(142世帯)
80%避難距離	322m(50%:206m)
校区内避難世帯	79%

学校敷地は神楽小学校と隣接しており、体育館は神楽小学校の特別教室と併設した建物であるが、この体育館を避難所としていた。また体育館前の公園にテント生活をする避難者も多数おり、これらの人びとは大橋中学校避難所に属していた。学校区は神楽小学校と同一であるが、校区内の避難世帯の割合は小学校に比べてやや低くなっている。避難者の分布状況は校区東側からの避難者が多く見られるが、これは神楽小学校よりも大橋中学校が東側に位置するためであろう。避難距離100mまでの避難者が非常に少ないが、校地周辺に公園・学校・工場が多く、住宅が少ないことが影響している(図10.10)。

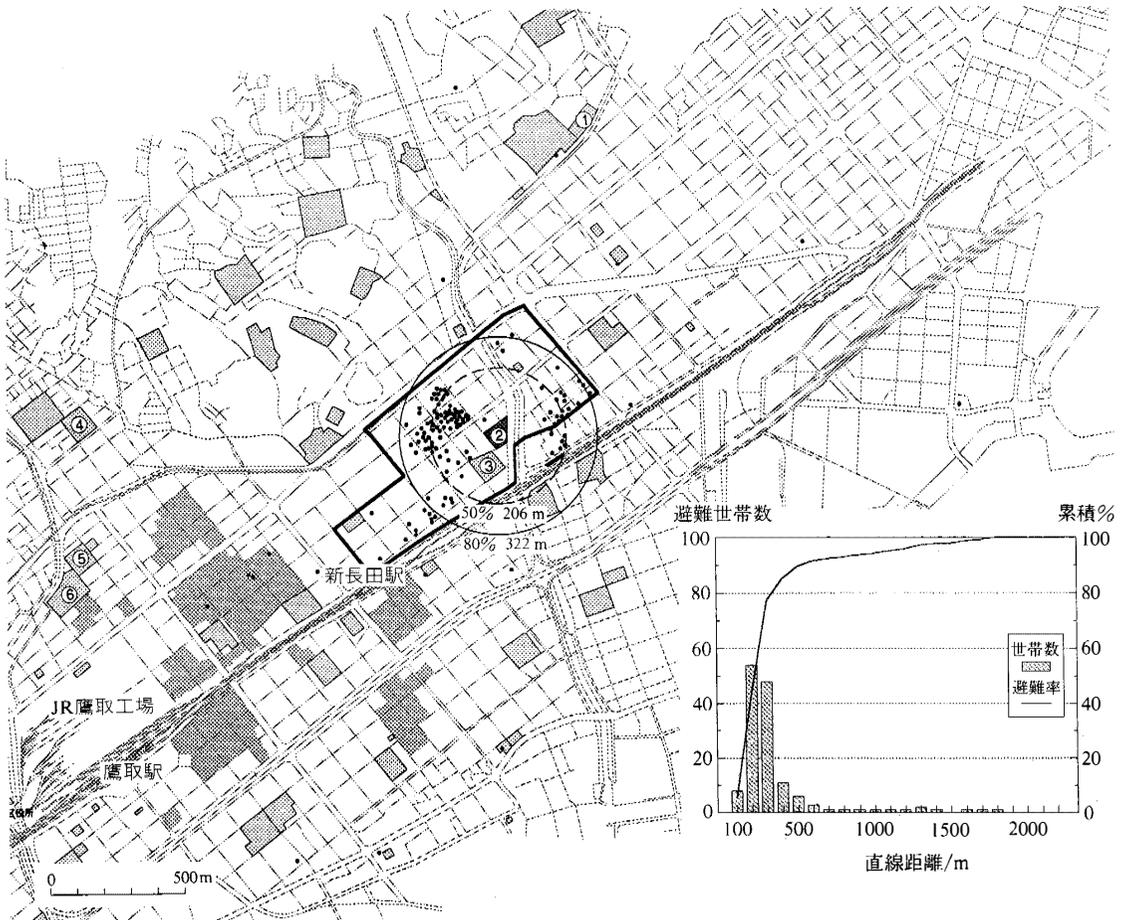


図 10.10 大橋中学校の避難者の居住地分布

(3) 神楽小学校

- 最大時避難者数 1,402名
- 調査時避難者数 505名 (185世帯)
- 80%避難距離 354m (50% : 257m)
- 校区内避難世帯 85%

学校敷地は前述の大橋中学校と隣接しており、校舎の一部は中学校の体育館と併設されている。校舎全体を避難所として利用しており、大橋中学校に比べ大規模な避難所となった。大橋中学校に比べ新しくきれいな建物であったことも影響しているようである。学校区は大橋中学校と同一の地域であるが、校区内の避難世帯の割合は中学校よりも高くなっていた。東側からの避難が多い大橋中学校に対し、西側からの避難者が多いことがわかる。また南側のJRの線路を越えて避難してきた避難者はきわめて少ないことがわかる(図10.11)。

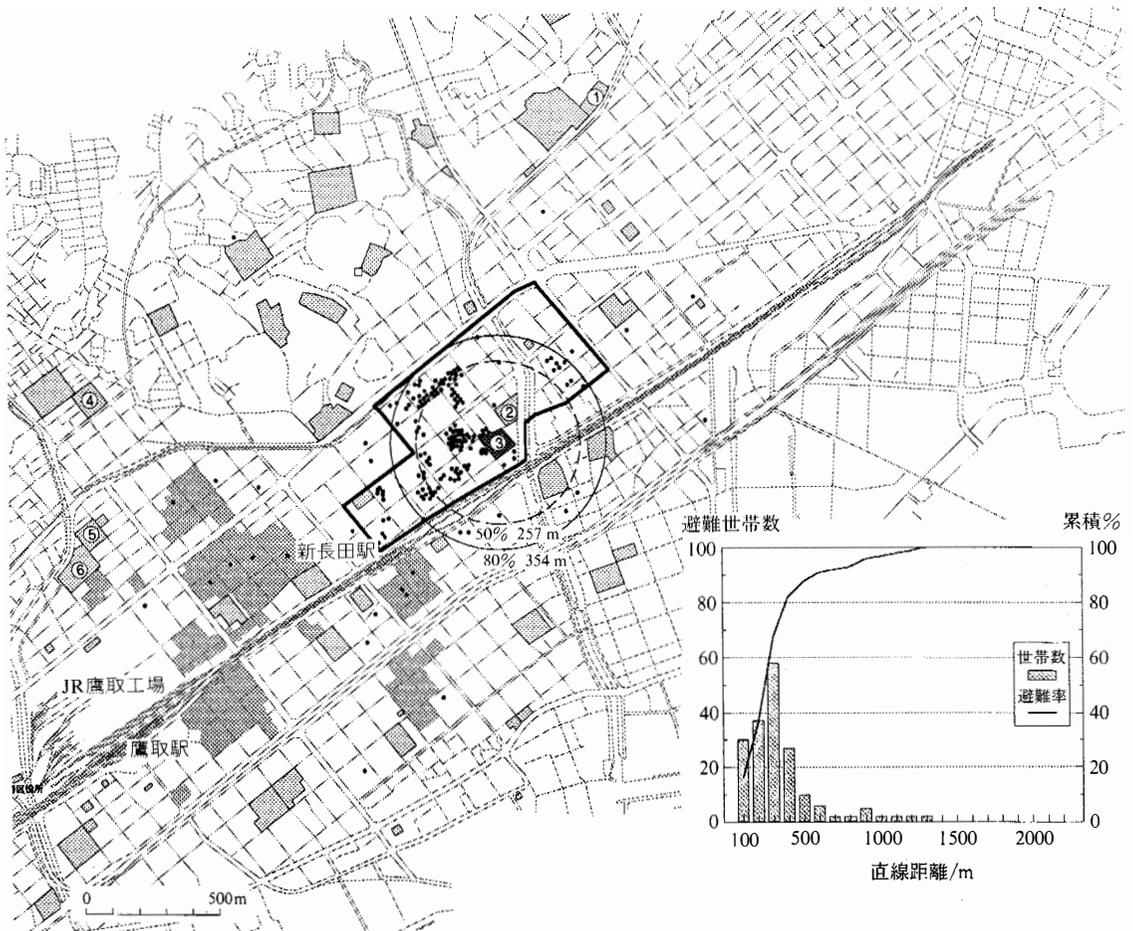


図10.11 神楽小学校の避難者の居住地分布

(4) 板宿小学校

最大時避難者数 2,429 名
 調査時避難者数 734 名 (361 世帯)
 80%避難距離 516 m (50% : 366 m)
 校区内避難世帯 61 %

校地は板宿駅北部に位置し、高校にも隣接する。この学校は他校に比べ近隣の避難者が少なく、避難距離が全体的に長い。そのため校区内の避難世帯の割合も約60%と極端に低い。学校付近に高校や板宿商店街があり住宅が少ないことも原因として考えられるが、南側の太田中学校や大黒小学校周辺に火災が発生していたことから、この付近の住民が難を避けやや遠い板宿小学校の方に避難するケースが多かったことも影響していると思われる。当初2,500名弱の人びとが押し寄せた事実もそのことを物語っている(図10.12)。

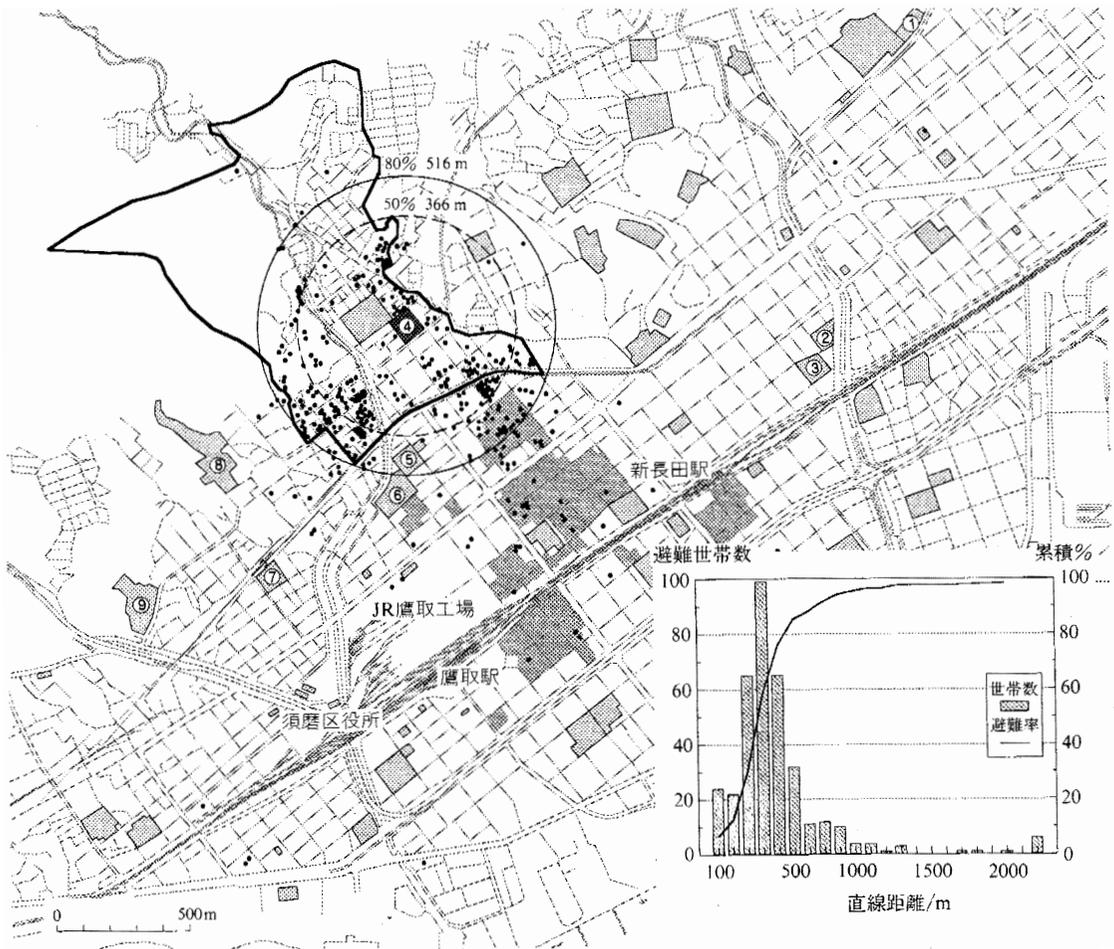


図 10.12 板宿小学校の避難者の居住地分布

(5) 大黒小学校

- 最大時避難者数 2,300名
- 調査時避難者数 551名 (245世帯)
- 80%避難距離 398m (50% : 245m)
- 校区内避難世帯 74%

学校敷地は太田中学校と隣接しており校区は太田中学校に含まれるが、校区内で火災が発生した地帯でもある。避難者の分布状況を見ると火災による焼失地域およびその周辺からの避難者が多い。また、避難者の分布が校区東側に多く見られ、避難してきたときに距離的に太田中より手前になる大黒小学校により多くの住民が避難したと考えられる。学校敷地北側からの避難者が少ないが、北側の山陽電鉄、幅員の広い幹線道路が避難行動のうで障害となっても考えられる(図10.13)。

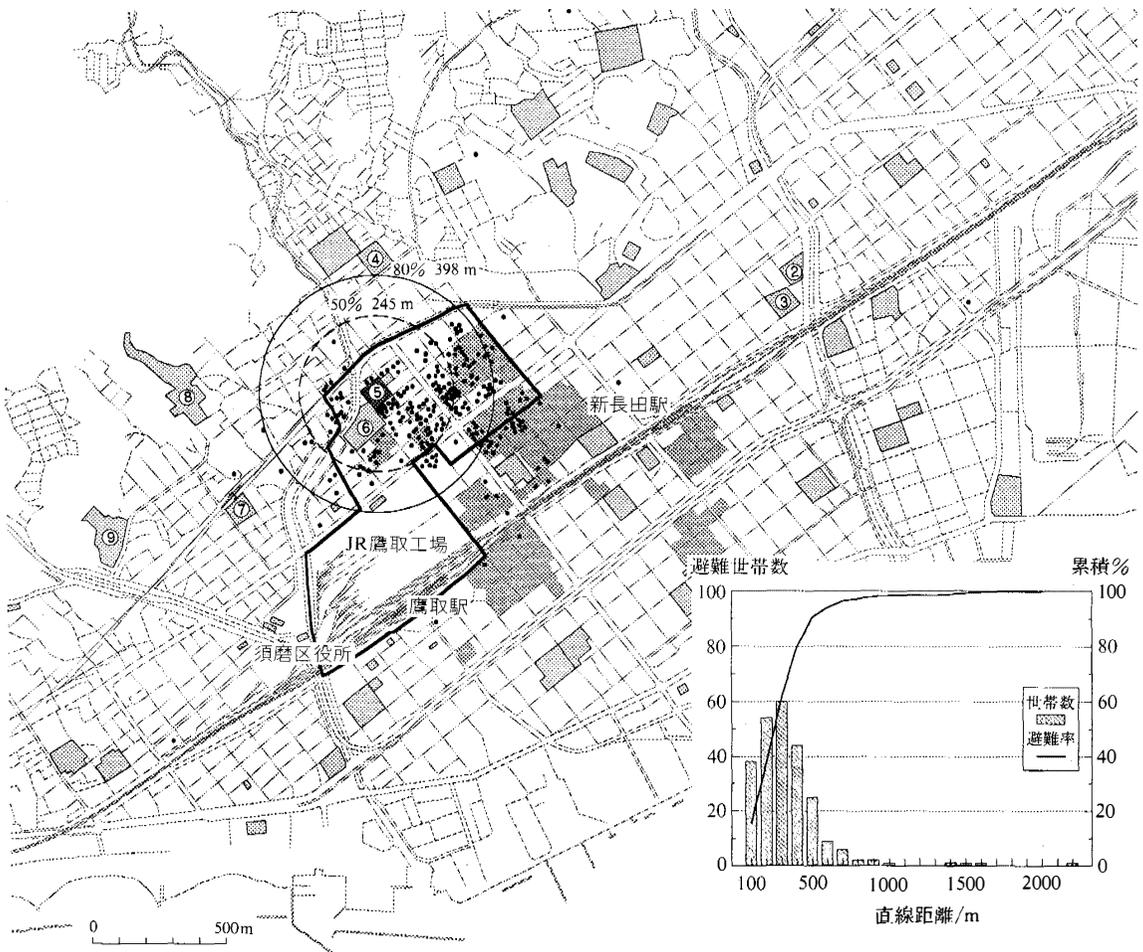


図10.13 大黒小学校の避難者の居住地分布

(6) 太田中学校

最大時避難者数 1,240名
 調査時避難者数 1,112名 (436世帯)
 80%避難距離 408m (50% : 235m)
 校区内避難世帯 89%

学校敷地は大黒小学校と隣接しており、校区は大黒小学校と千歳小学校の小学校区を範囲としている。校区内で火災が発生した学校でもある。学校敷地のすぐ南側の街区が火災により焼失しており、このあたりに住んでいた住民のほとんどが太田中学校に避難した。また、大黒小学校とは対照的に学校敷地南西部からの避難者が多く、さらに周辺一帯の火災のために避難所とならなかった千歳小学校区からの避難者も大黒小学校に比べて目立つ。しかしながら校区内でもJR鷹取駅より南側からの避難者は少ない。また、学校敷地北側の妙法寺川を越えて避難してくる住民も少なく、しかも妙法寺川より手前の東須磨小学校区の地域からの避難者が多く、鉄道の線路や河川が存在が避難行動を規制しているともいえる(図10.14)。

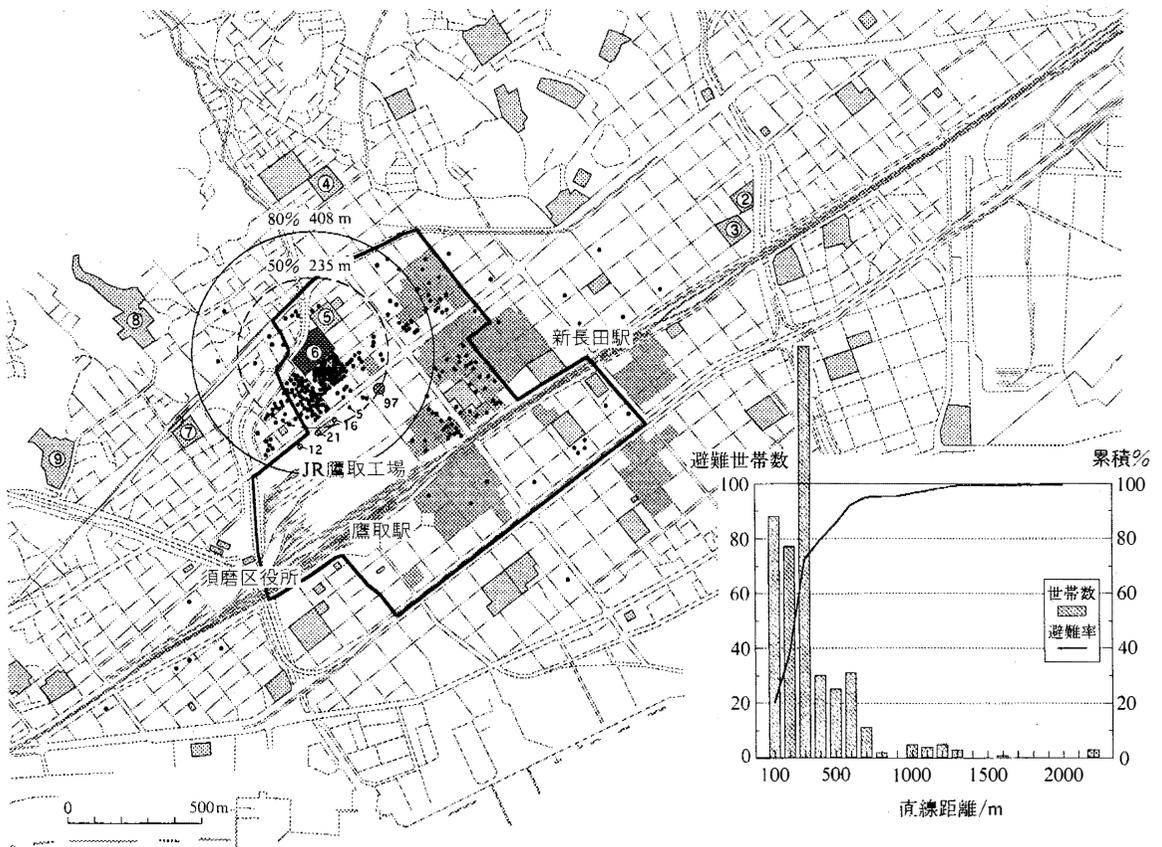


図10.14 太田中学校の避難者の居住地分布

(7) 東須磨小学校

- 最大時避難者数 1,800名
- 調査時避難者数 467名 (207世帯)
- 80%避難距離 347m (50%:235m)
- 校区内避難世帯 94%

山陽電鉄の東須磨駅に隣接している学校であるが、線路以北の避難者はやや少なく、学校の南西部からの避難者が多いことがわかる。校区内世帯の割合が94%と非常に高い割合となっているが、学校区の境界が河川の存在とおよそ一致していることが要因と考えられる。避難行動が河川、崖地、幹線道路、鉄道などを越えては行われにくいという、一般的原理が類推できる。校区内の避難者が多いことで、学校区を基準とした地域コミュニティがそのまま持ち込まれることもあるようである(図10.15)。

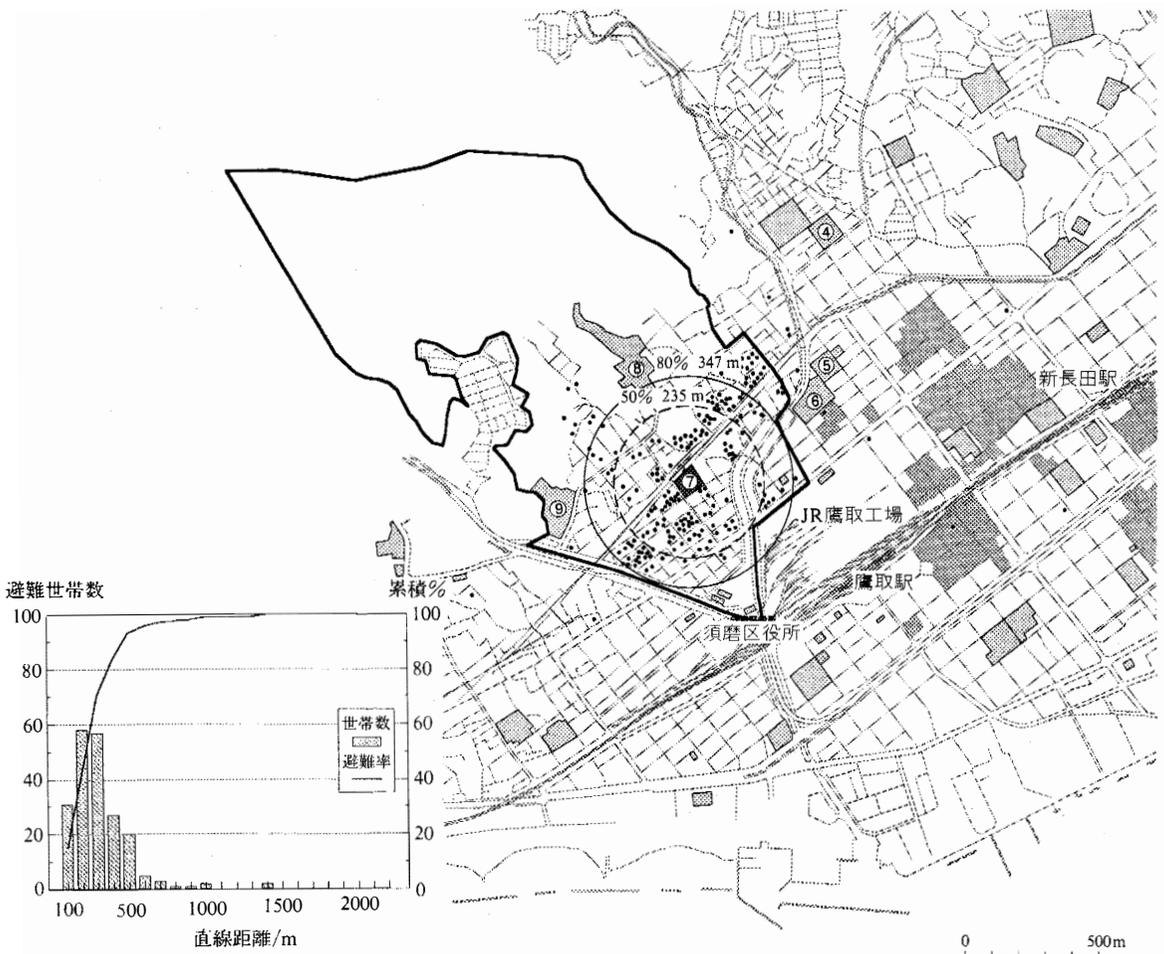


図10.15 東須磨小学校の避難者の居住地分布

第Ⅱ部 避難所としての学校

(8) 飛松中学校

最大時避難者数 500名
 調査時避難者数 421名 (170世帯)
 80%避難距離 312m (50% : 215m)
 校区内避難世帯 98%

学校区は東須磨小学校と板宿小学校の2小学校区を範囲としている学校で、非常に広い校区になっている。このため校区内避難世帯の割合が98%にものぼり、ほぼ全員が校区内の避難者であった。学校敷地が山裾の扇状地に位置しており、北側からの避難者はほとんどおらず、南東部からの避難者が大半である。交通の便宜がよくない場所のため山陽電鉄の線路を越えて南側から避難してくる住民も見られない(図10.16)。

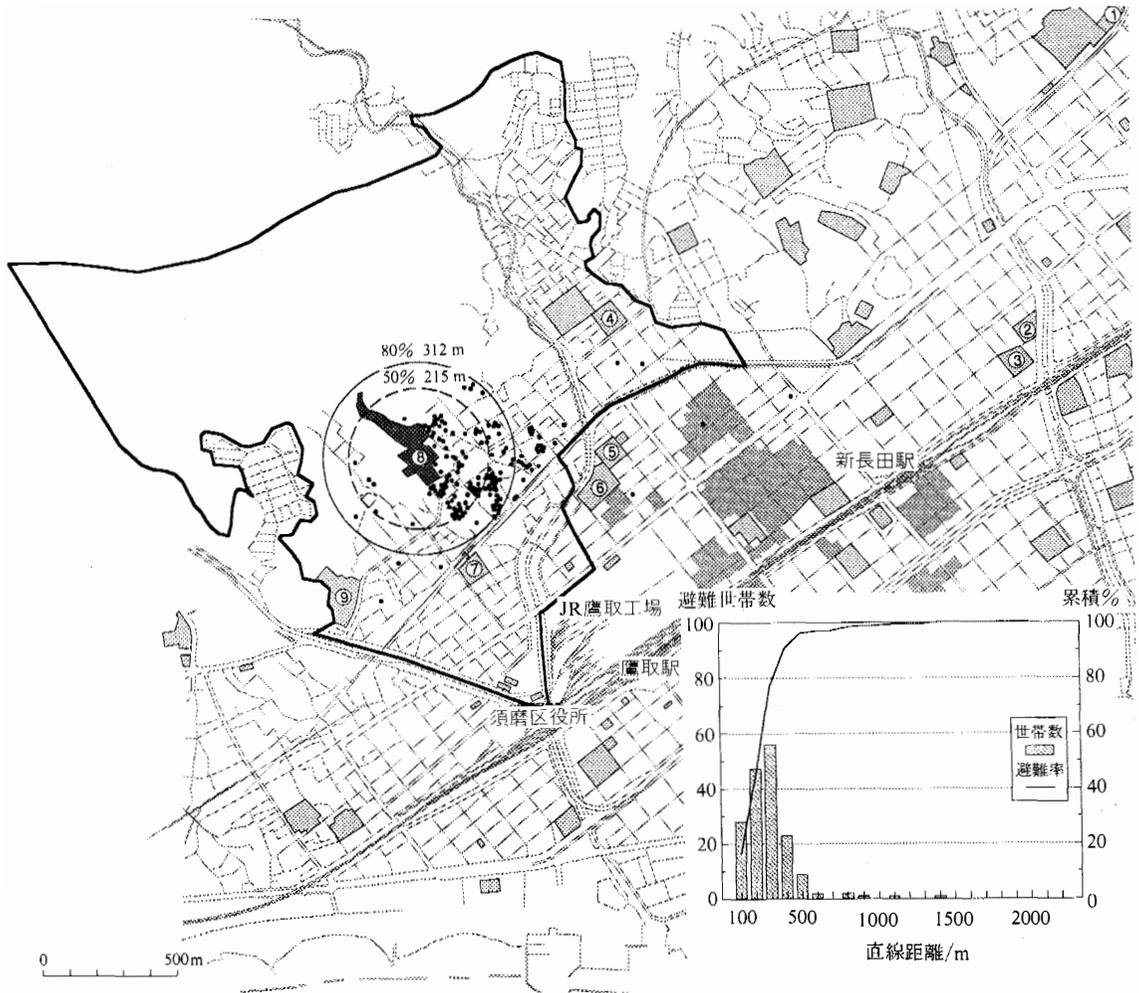


図10.16 飛松中学校の避難者の居住地分布

(9) 須磨高等学校

最人時避難者数 不明
 調査時避難者数 793 名 (190 世帯)
 80% 避難距離 344 m (50% : 218 m)
 校区内避難世帯 79%

この学校は飛松中学校と避難所の統廃合が行われた学校であり、須磨高校の避難者の分布は飛松中学校に移った後に入手した避難者名簿をもとにしている。南側の河川・幹線道路を越えて避難してくる避難者は非常に少なく、東側から北東部にかけての近隣の住民が避難してきていることがわかる (図 10.17)。

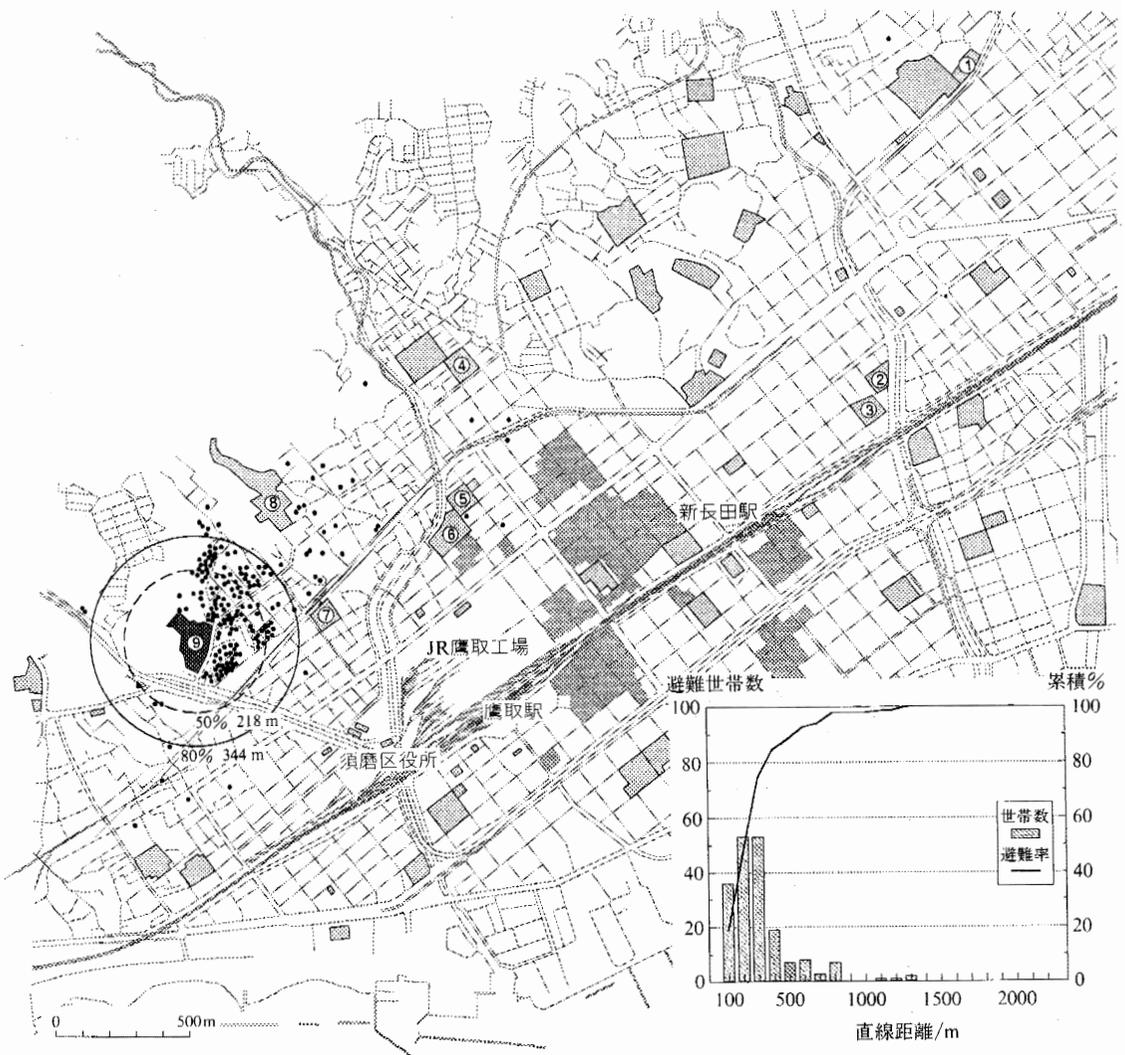


図 10.17 須磨高等学校の避難者の居心地分布

3. 避難所の圏域構造の特性

以上によって、避難住民の避難行動の実際と避難圏域の概要がおおむね把握できる。これらの要点をまとめてみると、以下のようになる。

- (i) 避難者の距離分布は似かよった傾向にあり、およそ徒歩圏の500mの範囲内から避難しており、避難者がより近くの避難所を指向する最近接指向が認められる。自宅に少しでも近い方がいい、避難所からいつでも自宅にもものを取りにいける、などの心理的な影響が強い。
- (ii) 学校区内の避難者の割合が非常に高く、地域施設としての役割が認められる。とくに中学校は校区が広いことから、校区内避難者率が高くなっている。地域のコミュニティ活動の経験が避難所の円滑な運営に役立っている場合もあった。
- (iii) 各学校の位置や自校区・隣接校区内の火災の延焼方向によっては、類焼の危険性のない地域へと向かう避難者が多いため、校区外の避難者の割合が高くなっている。
- (iv) 鉄道線路や主要幹線道路・河川を越えて避難することは少なく、避難行動の方向をある程度規制している。
- (v) 避難所の選択に距離を考慮しない遠方からの避難者が一定の割合で認められる。避難者がすでに大勢いたため他施設に移動したケースなどが考えられるが、このほか親類や知人の居住、避難所からの交通の利便性、避難所環境に関する噂などが少なからず影響しているようである。
- (vi) このことで少し気になる点がある。高齢者や障害者などの社会的弱者の避難行動である。データに基づいての論証は難しいが、直後の大混乱期にこうした人びとは行動が遅れがちになり、たどり着いた避難所はすでに満員で入る余地がなかったり、入れたとしても上階の比較的不利なスペースにやっと場所を見つけた、などのケースも多かったようである。前章で述べた〈生命確保期〉、だれもが自分のことで精一杯の行動のなかで、こうした人びとが疎外されやすいことは記憶にとどめておきたい。
- (vii) 外観上被害の少ない施設や設備の整った施設を選択する傾向にある。長田区にある新築の兵庫高校に避難者が集中し、避難の遅れた高齢者などはこの高校に入れず、外観上被害が目立つ隣接の室内小学校に避難したなどの事例があった。
- (viii) 小・中学校に比べ、ほかの文教施設や公共施設は広域的な避難所となっている。とくに身近な避難所に入れなかったために移動してきた避難者が多かったようである。

第10章のまとめ

以上、学校施設は避難所としてきわめて大きな役割を果たした。地域社会の中核拠点の公共施設としての役割を遺憾なく発揮したといえる。そもそもが1次避難所として学校の多くが指定されていたという事情ももちろんあろう。しかし、これほど多くの人がとりあえず学校を目指したという事実は重い。その背景や原因について考察を行ってみたい。

(1) 認知度・親密度

学校ほど地域住民にとってなじみの深い公共施設はほかにはない。子供が学校に通ってればなおさらであるし、学校開放に依拠した地域活動に参加している場合もあろう。学校には親近感を誰もがもっており、位置に関する認知度も高い。

(2) 施設密度

都市部での小学校区の半径は数百 m から1 km 程度までであろう。中学校区はこれよりやや大きい。両者をあわせると数百 m 毎に学校が立地していることになる。地域社会における施設密度がもっとも高い公共施設である。また、校地はたいてい1 ha 以上、100 m 角程度の大きさをもっており、もっとも大きい敷地に建つ地域施設でもある。

(3) オープンスペースとしてのグラウンド

地震直後や地域大火災の発生から一時的に避難・待機する場所として、広く安全なグラウンドは貴重なオープンスペースとして機能する。強い余震が断続的に続くなか、人は本能的に建物内にいることを恐れ、大地に身をおいていたと思う。このとき学校のグラウンドは好適な身の寄せ所となる。

このほか、(これは少し時間がたってからの話ではあるが)車を駐めておける、物資を山積みしておける、自衛隊などの救援本部や仮設浴場を設営できる、テントを張って生活の場とできる、などオープンスペースとしての有用性は数多い。

(4) シェルターとしての校舎・体育館

通常、学校施設は数千 m² 程度の屋内空間をもつ。第8章でも明らかにしたように、ある程度構造的に安全な建物でもある。仮の生活場所を設営するには、相当人数を収容できる格好の屋内シェルターといえる。後に明らかにするが(第11、12章)、学校の教室は一部屋に収容できる人数が多すぎも少なすぎもしない、プライバシーやコミュニケーションの点から適切な人数集団の生活場所となりうる特性をもっているようである。

第Ⅱ部 避難所としての学校

(5) 生活利便性

日頃、数百人程度の児童・生徒が生活している場であるから、便所、洗面などの生活最低施設はかなりの人数に対応できる数がそろっている。

(6) 教職員の存在

第12章で詳述するが、この点が今次の大震災ではたいへん大きな要因であったような気がする。直後から、教職員は寝食を忘れ獅子奮迅の働きであった。冷静さと高い指導力が現場での混乱を救い、避難者を励ました。

それにしても、「広域避難場所」とはいったい何だったのだろうか。不思議にも、学校施設の果たした大きな役割に対し、今までこのことはあまり議論されなかったような気がする。そして、以上のように地域住民の避難行動を追ってみると、今次のような大災害のもとでの緊急行動において、「広域避難場所」まで誘導したり自発的に再避難をしたりすることが果たして可能であったろうか。この章を書いていて、再びそんな強い疑念におそわれるのである。

